

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 102-8081
 住 所 東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎
 氏 名 国家公務員共済組合連合会
 理事長 尾原 榮夫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	国家公務員共済組合連合会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷1-3-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	一般病院		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,873	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部総務課、管財・営繕部営繕課
		所在地	東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎
		電話番号	03-3222-1841
		FAX番号	03-3222-3710
		メールアドレス	so-soumuka@kk.or.jp, eizen@kk.or.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

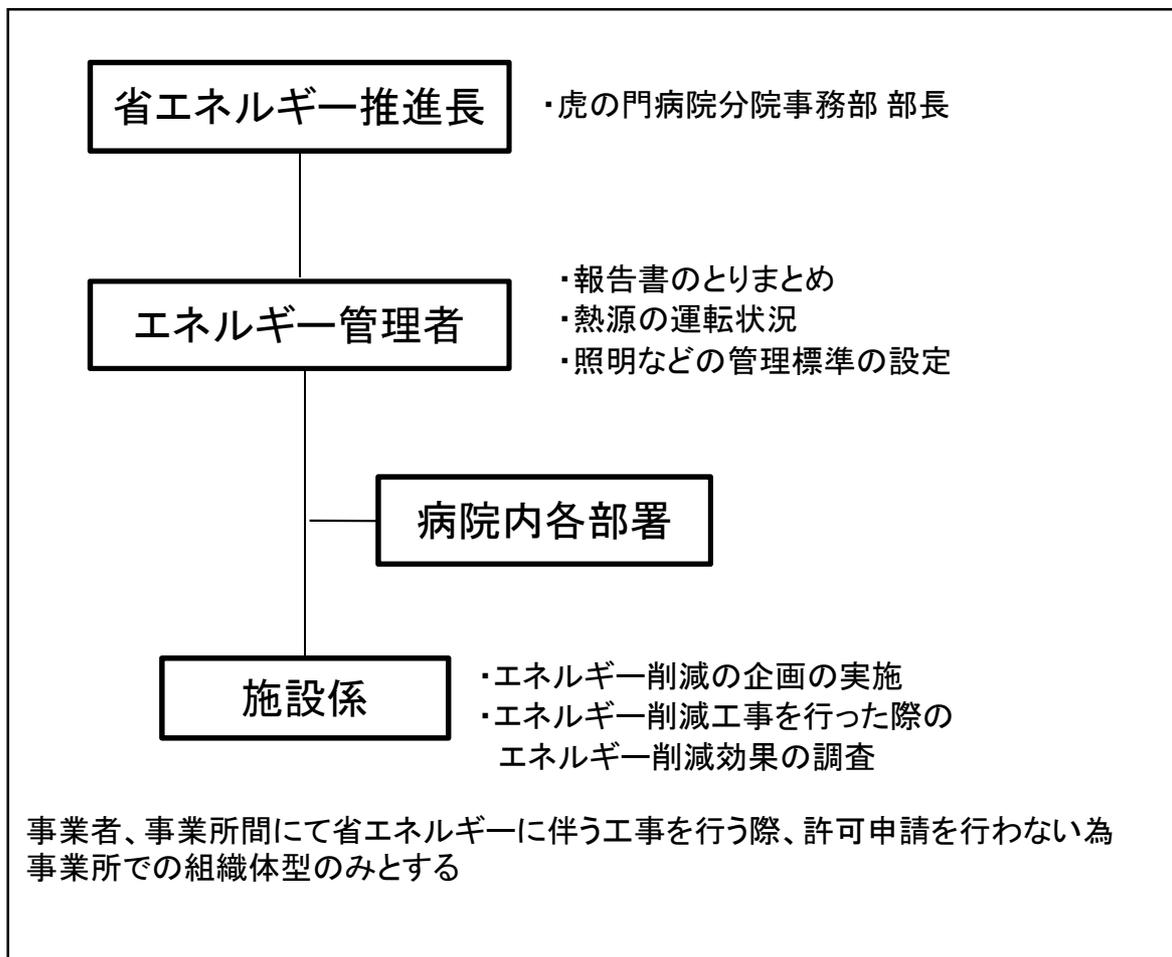
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事業者の温室効果ガス削減の基本方針

- ・高効率機器の導入を進める。
- ・エネルギーの損失を減らす。
- ・照明や機器の運転、メンテナンスの管理標準を作成し適切な管理を行う。

以上の事を基本方針に定め、温室効果ガスを年1%の削減を目標とする。
また、上記の事業者の基本方針は事業所にも適用し削減を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,699 (調) 3,667 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,660 t-CO ₂
削減率	(実) 1.1 %	削減量	(実) 39 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量		単 位	
基準年度の値		目標年度の値	
削減率		%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量の削減を図るため、3年間で約48（t-CO₂）の削減を目標とする。</p> <p>機器の増加等によりCO₂排出量が3年で9（t-CO₂）増加すると予想し、実質削減量を3年間で39（t-CO₂）を目標とした。</p> <p>冷温水発生器での空調では効率が悪い区域を切り離しPACに更新することによりポンプの負荷を軽減する。</p> <p>劣化により効率が悪くなった冷温水発生器を更新し効率の向上を図る。</p> <p>また照明器具をLEDに更新し、エネルギー消費の削減を行う。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>○照明設備の運用管理 蛍光灯タイプの照明器具をLEDへと更新する。</p> <p>○空気調和設備の新設、更新等における措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調負荷の少ない系統の冷温水管を切り放すことによりポンプ負荷を軽減させる ・冷温水発生器の更新を行い、効率の向上を図る。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

無し

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスコージェネレーション設備の導入 ・外調機ファンへのインバーター設置 ・空調用送水ポンプへのインバーター設置 ・誘導灯を蛍光灯タイプより高輝度LEDタイプへ切替 ・トイレの照明、換気扇へ人感センサの導入 ・スチームトラップの更新を行い蒸気漏れを改善 ・カーテンの設置による断熱性向上 ・氷嚢用製氷機より不凍ゲル冷却枕用冷蔵庫への変更 ・不要照明消灯運動の展開 ・各種設備の管理標準を作成 ・9月末までのノーネクタイの推奨 ・循環ポンプ、熱源設備の運転時間見直し ・LED設備の導入（平成27年度で白熱球は90%LEDへと更新済）
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・敷地内の木々の維持管理を行う。
病院敷地内の木々を年間を通して植木屋に定期メンテナンスを依頼し維持管理を行う。
- ・廃棄物の分別化の推進を図る。
可燃、不燃、資源、感染性廃棄物、産業廃棄物を病院内にて分別を行う。
廃棄物回収の際には廃棄元がわかるようにし、一箇所に収集を行い
廃棄物の種類により分別を行う。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,699	t-CO ₂
(調)	3,667	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
虎の門病院分院	神奈川県川崎市高津区程ヶ谷 1-3-1	8311	一般病院	3,699 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--